

## 名 譽 会 員 ご 紹 介



### 久 留 島 秀 三 郎 氏

明 治 21 年 9 月 11 日 生

本籍地 大分県玖珠郡森町大字森 1855 番地

現住所 東京都港区赤坂青山南町 6 丁目 116 番地

久留島秀三郎氏は本学会の初代会長としてその創設に尽力されその基礎を確立されました本学会は同氏の功を賞し名誉会員に推薦いたします。

- |               |   |               |                                  |
|---------------|---|---------------|----------------------------------|
| 大正 3 年 7 月    | 九州帝国大学工学部採鉱学科卒業                                       | 自昭和 26 年 9 月  | 小坂鉄道株式会社 (取締役) 社長                |
| 自大正 3 年 7 月   | 南満洲鉄道株式会社技師   | 至昭和 32 年 12 月 |                                  |
| 自大正 5 年 8 月   | 農商務省札幌鉱務署技師 鉱務監察官                                     | 自昭和 26 年 9 月  | 大多喜天然瓦斯株式会社社長                    |
| 自大正 5 年 9 月   |   | 至昭和 31 年 2 月  |                                  |
| 自大正 6 年 1 月   | 小樽高等商業学校講師  | 自昭和 26 年 9 月  | 尼ヶ崎製鉄株式会社取締役                     |
| 自大正 9 年 9 月   |   | 至昭和 31 年 5 月  |                                  |
| 自大正 9 年 10 月  | 南満洲鉄道株式会社鞍山製鉄所在勤                                      | 自昭和 27 年 7 月  | 通商産業省顧問                          |
| 至昭和 8 年 4 月   |   | 至 現 在         |                                  |
| 自大正 11 年 2 月  | 鞍山鉄鋼振興有限公司採鉱総局長                                       | 自昭和 27 年 8 月  | 東海汽船株式会社取締役                      |
| 至大正 12 年 2 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 8 年 5 月   | 株式会社昭和製鋼所取締役  | 自昭和 27 年 10 月 | 日本テレビ放送網株式会社監査役                  |
| 至昭和 11 年 3 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 10 年 6 月  | 満洲鉛鉱株式会社専務取締役   | 自昭和 29 年 4 月  | ボーイスカウト日本連盟理事長                   |
| 至昭和 12 年 6 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 11 年 4 月  | 株式会社昭和製鋼所顧問   | 自昭和 29 年 6 月  | 日本科学技術連盟理事長                      |
| 至昭和 12 年 6 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 12 年 7 月  | 東洋鉱山株式会社取締役   | 自昭和 30 年 2 月  | 経済審議会委員                          |
| 至昭和 15 年 3 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 12 年 11 月 | 株式会社岸本商店取締役   | 自昭和 30 年 4 月  | 海外技術協力株式会社社長                     |
| 至昭和 15 年 10 月 |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 14 年 10 月 | 日印通商株式会社監査役   | 自昭和 30 年 9 月  | 日本銅地金株式会社取締役                     |
| 至昭和 21 年 1 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 15 年 10 月 | 昭和鉱業株式会社 (専務取締役, 取締役副社長) 取締役社長                        | 自昭和 30 年 8 月  | 日本住宅公団管理委員会委員                    |
| 至昭和 21 年 9 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 16 年 8 月  | インドシナ産業株式会社取締役  | 自昭和 31 年 3 月  | 原子力委員会参与                         |
| 至昭和 21 年 9 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 18 年 10 月 | 日本天然瓦斯株式会社取締役<br>大多喜天然瓦斯株式会社取締役社長<br>琵琶湖天然瓦斯株式会社取締役社長 | 自昭和 31 年 4 月  | 同和ジブサム・ボード株式会社社長                 |
| 至昭和 22 年 1 月  |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 21 年 10 月 | 同和鉱業株式会社取締役社長   | 自昭和 31 年 6 月  | 日本国有鉄道理事                         |
| 至 現 在         |   | 至 現 在         |                                  |
| 自昭和 26 年 5 月  | 藤田興業株式会社取締役   | 昭和 31 年 7 月   | 工学博士号を授与さる (未利用資源の完全活用に関する工業的研究) |
| 至昭和 32 年 5 月  |   |               |                                  |
| 自昭和 26 年 6 月  | 西日本化学工業株式会社 (取締役) 社長                                  | 自昭和 32 年 9 月  | 同和興産株式会社取締役会長                    |
| 至 現 在         |   | 至 現 在         |                                  |
|               |   | 自昭和 32 年 9 月  | 藤田観光株式会社取締役会長                    |
|               |   | 至 現 在         |                                  |
|               |   | 自昭和 33 年 3 月  | 新生活運動協会会長                        |
|               |   | 至 現 在         |                                  |

## 目崎憲司氏

明治26年2月4日生

本籍 広島県深安郡神辺町郡平野102の2

現住所 西宮市南郷町59

目崎憲司氏は1955年、関西に開設され、本学会の母胎となった経営科学協会の会長を2期にわたって務められ、わが国の経営者にオペレーションズ・リサーチの思想の普及・導入に努力されました。さらに1957年、本学会が創設されるに当り初年度の副会長として本会の発展のために尽力されました。本学会は氏の功績を讃え名誉会員の称号を授与いたします。



- |             |                            |            |  |
|-------------|----------------------------|------------|--|
| 大正2年7月      | 第一高等学校卒業                   | 昭和28年4月1日  | 大阪大学教授(法経学部)に配置換する 文部省   |
| 大正6年3月      | 東京帝国大学法科大学政治学科卒業           |            | 大阪大学教授(法経学部)に就任する(旧制)  |
| 大正4年7月      | 高等文官試験合格                   |            | 大学院経済学研究科経済政策専攻(工業政策)担当を命ずる 大阪大学   |
| 大正6年3月      | 住友総本店に入社<br>別子鉱業所勤務を命ぜらる   |            | 大阪大学あわせて大学院旧制課程(経営学)担当を命ずる 大阪大学  |
| 大正11年8月     | 欧米留学                       |            | 大学院経済学研究科主任事務取扱を命ずる 大阪大学   |
| 大正14年2月     | 帰朝                         | 昭和28年5月20日 | 大学院経済学研究科主任事務取扱を免ずる 大阪大学   |
| 昭和3年7月      | 住友別子鉱山株式会社庶務課長を命ぜらる        | 昭和28年6月12日 | 大阪大学評議員に併任する<br>任期は昭和30年6月11日までとする 大阪大学  |
| 昭和4年3月      | 同社運輸課長兼務を命ぜらる              | 昭和28年7月31日 | 大阪大学評議員の併任を解除する 大阪大学   |
| 昭和7年2月      | 東京帝国大学より経済学博士の学位を授与せらる     | 昭和28年8月1日  | 経済学部に配置換する 文部省<br>大阪大学評議員に併任する   |
| 昭和11年4月     | 関西学院大学講師を嘱託せらる             |            | 任期は昭和30年7月31日までとする 文部省   |
| 昭和12年1月     | 住友本社調査役を命ぜらる               | 昭和30年8月1日  | 大阪大学評議員の併任は終了した 文部省  |
| 昭和18年2月     | 住友本社経理部調査課長兼務を命ぜらる         |            | 大阪大学経済学部長に併任する 文部省   |
| 昭和18年3月     | 関西学院大学講師嘱託を解かる             |            | 任期は昭和32年7月31日までとする 大阪大学評議員に併任する 文部省  |
| 昭和20年12月    | 住友共同電力株式会社監査役に就任           |            | 大学院経済学研究科主任を命ずる 大阪大学   |
| 昭和21年1月     | 住友化学工業株式会社に入社<br>同社参事を命ぜらる | 昭和31年3月31日 | 停年により大阪大学教授を辞任   |
| 昭和21年2月     | 日新(住友)化学工業株式会社監査役に就任       | 昭和31年4月1日  | 下関商業短期大学長に就任<br>(現在の公職) 生産性関西地方本部副会長、日本生産性本部顧問、学会副会長、日本OR学会名誉会員、山口県工業立地調査委員、下関ユネスコ協会会長 |
| 昭和23年2月     | 日新(住友)化学工業株式会社停年により退職引続き嘱託 |            |  |
| 昭和23年11月26日 | 文部教官に任命する 内閣<br>1級に叙する     |            |  |
|             | 大阪大学教授に補する 文部省             |            |  |
|             | 法文学部勤務を命ずる                 |            |  |
|             | 経営学第1講座担任を命ずる              |            |  |
| 昭和25年5月15日  | 人事院規則8-1の改正により官の級別廃止       |            |  |
| 昭和26年5月31日  | 大阪大学法経学部長に補する 文部省          |            |  |
| 昭和27年6月12日  | 大阪大学法経学部長を免ずる 文部省          |            |  |